

平成 19 年度
事業報告書・決算報告書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

平成 20 年 6 月
社団法人 電信電話工事協会

平成 21 年 1 月 19 日に、協会の名称が「社団法人 情報通信エンジニアリング協会」に変わりました。

平成 19 年度 事業報告書

平成19年度事業報告

1. 概要

現在、情報通信分野は、本格的なブロードバンド時代を迎え市場は急激に変化しており、IP化の進展に伴い、固定/移動、通信/放送のサービスの融合化へ、と同時にブロードバンド化、ユビキタス化へと急速に進展しています。

今後も成長分野となるブロードバンド市場においては、「光」や「次世代ネットワーク(NGN)」でのサービス、技術両面でも熾烈な競争が繰り広げられることになると考えられます。

わが国は、e-Japan 戦略などの推進により、世界で最も安くて速いブロードバンド環境を達成しています。一方では、デジタル・ディバイドや情報通信の国際競争力等について、依然として課題が存在しています。

こうした状況を踏まえ、平成18年1月に政府(IT戦略本部決定)から「IT新改革戦略」が提示されました。この方針を受けて総務省は、今後到来するユビキタスネット社会においてブロードバンドは国民生活や産業社会の構築に必須のインフラであり、積極的に各種施策を推進する、との考えで、「次世代ブロードバンド戦略2010」を策定しました。わが国はブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造に積極的に取り組み、e-Japan 戦略やu-Japan 政策の2010年完全実施に向けて具体的な活用段階へ入ってきました。

NTTにおいては、世界の、キャリア・メーカ・コンテンツ事業者から高く評価された、光アクセスも含めたNGNをオープンネットワークとして構築し、平成20年3月末からサービスを開始しました。また、ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開として、ネットワークサービス(固定系・移動系・FMC)、上位レイヤサービス、法人サービス、お客様へのワンストップサービス、に対応すべく「ソリューション営業の会社化等」業務運営体制の見直しも開始しました。更にe-Japan 戦略やu-Japan 政策に沿った「安心・安全」な社会等の実現に向けて対応して行くこととしました。

この様な中で、「より高速で双方向の映像通信」などのブロードバンドサービス、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもつながる」ユビキタスサービスなどを「安心・簡単・便利」に利用できるよう、工事体制の充実(コスト、品質、納期等)が情報通信建設工事業界に対しても強く求められました。

更に、IP化の進展の一方、既存の固定電話網で提供されているユニバーサル電話サービスも重要であり、保守等含めた一層の技術の維持等が情報通信建設工事業界に求められました。

このように、情報通信市場は大きな転換期にあることから、「日本における情報通信サービス」の健全な発展に寄与することが情報通信建設工事業界の使命であり「付託された義務」として、積極的に自らの体質改善を進めるとともに、全産業的な政府の「IT新

改革戦略」及び「次世代ブロードバンド戦略 2010」を見据え、広く情報発信を行ない、お客様との連携を密にして、信頼される情報通信設備を構築して行くこととしました。

工事協会としては、情報通信建設工事業界を取り巻く環境が更に大きく変化していくものと考え、協会活動の改革を行いつつ、ユビキタスネット社会に向けて、光アクセス設備、ユーザネットワーク設備、NGN 設備、等の施工能力の強化・充実のため、会員会社の経営基盤となるエンジニアリング力強化に取り組みました。特に、FTTH、NGN の進展でエンドユーザの対応が非常に大切になると想定されることから、家庭内 LAN 等に関わる「宅内系・構内系技術」を十二分に習得するなど、IT 技術者の育成を更に強化し、一層の業容拡大に取り組みました。

また、工事協会技能競技会の開催、「ユニバーサル技能五輪国際大会」への日本代表の派遣、技能五輪全国大会への参加を通じて、競争による技術力の向上を図り、更なる高度な技術者を育成するとともに、工事従事者、工事担任者、技術士、技能士等の技術資格の取得拡大に向けて他団体と連携を図りながら幅広く対応してきました。

その結果、平成 19 年 11 月、静岡で開催された「ユニバーサル技能五輪国際大会」では、「情報ネットワーク施工」競技で工事協会の会員会社が「国際大会 2 連覇」と「金メダルと銀メダルの獲得」という偉業を達成するなど、日本の技術力の水準の高さを示し、日本の経済・社会活動を支える現場一線で日夜活躍する会員各社の技術者の大きな励みになるとともに、現場一線の技術力の向上と若手技術者の育成や技術伝承の強化に取り組む関係者にも大きな勇気を与えてくれました。

労働災害や設備事故防止のために、作業現場での「作業前ミーティング」で危険工程の確認や安全配慮についての確認を十二分にするなど「危険予知を含めた基本動作の徹底」を図りました。更に「個人情報保護法」が施行された現在、工事オーダー等お客様情報に関わるものについては信頼性を失わないためにも、一層の管理強化に取り組みました。また、政府や電気通信事業者等（発注者）が提唱している「安心・安全」を確たるものとするためにも、ブロードバンド・ユビキタス時代に向けて「ネットワークにおけるセキュリティの確保」は非常に大切なものであり、更なる取り組みの強化を行いました。

更に、工事協会は、公益法人制度改革に対応した新たな協会として、また情報通信建設工事等のプロ集団として、国民生活に不可欠な情報等の安定供給の確保、災害時等における情報通信サービスの確保の支援などに向けて、一層の業務効率化及び弾力的・機動的運営を推進するとともに、微力ながらも犯罪の防止、治安の維持等に向けて、社会貢献・地域貢献施策の推進にも積極的に取り組みました。

(1)エンジニアリング力の強化について

ブロードバンドサービス契約数が 2,644 万を超えています。中でも FTTH は 880 万を超えて急速に利用者数を増やしています。FTTH によるインターネット・映像・電話

をバンドルしたトリプルプレイサービスや電気通信役務利用放送サービスの普及が進んでいます。ブロードバンドの主役が、ADSL から FTTH に代替わりしてきました。

また、ユビキタスネット社会実現に向けて NGN に関する国際標準化が進展しており、わが国では NTT によるトライアルサービスが実施されました。ユビキタスネット社会の基盤として情報通信設備の重要性が更に高まる一方で、ブロードバンド利用のためのユーザ情報通信設備についてもその重要性が高まってきています。

このような時代背景の下、光アクセス設備工事、FTTH サービス開通工事が増勢を強めており、平成 19 年度には一層の施工能力拡大が要請されました。また、NGN トライアルサービス等において、多様なエンドユーザの宅内ネットワーク設備工事が発生し、LAN や同軸配線設備を含む宅内工事の複雑化・高度化が進展しており、技術者については高度な技術力の習得がますます必要になってきています。

工事協会では、引き続き、光アクセス工事、FTTH サービス開通工事を中心にレガシー系設備工事も含めて、協会版工法解説の作成等により工法の改善・標準化を推進しました。また、NGN トライアルサービス、電気通信役務利用放送サービス等に必要なユーザ設備工事技術の確立・標準化に取り組みました。更に次世代ネットワーク技術の早期修得、光アクセス設備物品及び工法の改善をねらいとして、研究開発部門並びにメーカーとのコラボレーションの強化に取り組みました。

更に、法人営業部門との連携強化、SI 部会及び e ビジネス推進機構によるソリューション活動の事例研究、ソリューション商品出展会員の拡大に取り組みました。また、PLC、無線 LAN など情報家電の動向を積極的に調査し、新規事業の立ち上げや促進に資する分析/研究を行いました。

一方、わが国の情報通信建設工事業の地位向上等に向けて、工事担任者資格等に関する意見の提出や建業法に関する特別講演会の実施など、主管官庁等への働きかけを行いました。

(2)安全・品質の確保について

平成 19 年度は、前年度に引き続き安全部会等を中心として、転落・墜落事故防止に重点を置いて人身事故防止に取り組みました。「転落防止強化期間」の設定、「危険を感じたらやめる」施策の定着化、各種安全ツールの改善と導入促進、「人身・設備事故防止運動」の実施などの安全推進活動を実施しました。その結果、上半期は重大人身事故発生にストップをかけることができ、一定の成果が得られました。しかしながら、下期には保守作業時における死亡事故などの重大人身事故が発生しました。労基法・安衛法等遵守をして人身事故撲滅を図るため、高所作業者運転業務従事者危険再認識教育受講の促進、安全作業手順の改定、安全教育教材作成と教育を実施しました。

平成 18 年度と比較して人身事故は減少したものの、誤切断や短絡などに起因する設備事故が増加しており、このような状況に鑑み、「安全部会」では施工現場最前線の業務改

善に向けて、現場実態の把握・分析並びに改善策立案・実施に取り組みました。また、「安全専門委員会」、「安全研究会」及び「安全対策協議会」などの活動を通じて、現場マネジメントの強化、業務遂行体制・フローの見直し、教育・人材育成について、会員各社の知恵を活かしながら事故防止対策の充実・強化に取り組みました。

近年、種々の偽装事件多発に象徴されるように、企業コンプライアンスに対する社会的要求が高揚するとともに監視が厳しくなっています。情報通信建設工事業界も、通信の秘密保持はもとより、個人情報保護、適切なお客様対応、法令や周辺環境に適合した工事、工事関連物品の適正な受け渡し管理等、専門業者並びに良き企業市民として高い倫理観とコンプライアンスが求められています。このような社会的環境の下、平成 19 年度は、コンプライアンスに関わる問題・課題が浮き彫りとなりました。これに対し「きっちり工事（KK）運動」の推進など具体的業務改善活動に取り組みました。

(3)技術者育成訓練について

本格的なブロードバンド時代・急速な光アクセスサービス拡大期を迎えるとともに、モバイル通信の拡大・普及、NGN の構築開始など IP 技術・IT 技術を駆使した音声・データ・映像の統合型通信網の形成など、情報通信技術分野での技術革新スピードが一段と加速してきました。

日本の経済・社会活動を支える重要な社会基盤である情報通信ネットワークの構築・維持を担う会員各社においても、光アクセスサービス拡大に伴う工事量の増加とともに、ユーザ宅内機器も含めたワンストップ施工の推進などお客様及び発注者からの要求条件がますます厳しくなるとともに、幅広い技術力が求められるようになっており、高度技術者の育成・配置がより一層強く求められてきました。

このような環境変化の中で、平成 19 年度の技術者育成訓練では、従来から培ってきた総合エンジニアリング技術力をコアとして、技術革新のスピードに対応し、お客様ニーズに迅速・的確に対応できるよう、光アクセス系及び IT 宅内系の技術者育成訓練とともに、IT 技術への対応など多様なニーズに応えることのできる実践的かつ効率的な技術者育成訓練を計画し、「現場力の強化」と「ボトムアップ」を図りました。

具体的には、

光アクセス工事の増加に対応できる光技術者の育成・強化とメタリックケーブルの設計・施工技術力の維持・強化、所内系 STM 等の既存技術力の維持、通信電力・通信土木などの基盤系技術力の充実・強化を図るとともに、設計・施工・保守までの一貫した技術力の向上に取り組みました。

NGN 構築・導入の進展に伴い、通信サービスをご利用されるお客様の立場に立ったユーザ宅内工事への対応力強化が重要かつ緊急の課題であることから、有線・無線のブロードバンドルータや PLC モデムをはじめ映像通信用各種機器、構内の光・同軸ケーブル配線などユーザ宅内系の実習設備・実践設備を充実・強化し、実践応用力と即戦力に

溢れる IT 宅内系技術者の育成を一層強力に推進しました。

更に、情報通信建設市場においてリーディングカンパニーグループとして総合的な技術力を維持・向上・強化でき、企業競争力を高めることができるよう、会員各社の技術指導者の育成を拡大・強化するとともに、工事従事技術者資格及び工事担任者資格、技術士・技能士など国家資格、ルータ、サーバ、データベース、セキュリティなど IT デファクト技術資格、NPO 認定資格等の各種技能資格の取得の支援をしました。また、IT 系技術を応用してシステム構築ができるよう、実践応用力を持った技術者を育成するとともに、各種技能競技会の指導者・競技者に対する支援活動を強化しました。

安全訓練等については、平成 18 年度に多発した労働災害や設備事故を真摯に受け止め・教訓として、その未然防止を目指して、安衛法、労基法や規則を遵守した基本動作が徹底できるよう、自覚能力の強化と事故再演・疑似体験による事故防止訓練の更なる強化・徹底に努めるとともに、現場マネジメント力向上訓練の充実・強化に努めました。

なお、外部環境の急速な変化に対応するタイムリーな協会訓練サービスの提供を通じて、会員会社による「現場力の強化とボトムアップ」及び「今後のビジネスチャレンジと業容拡大」を確実に支援できるよう、統一化された協会訓練の実施を目指すとともに、情報通信施工技術の普及と情報通信建設工事業界の社会的な認知度の向上等に向けた施策にも取り組みました。

また、今年度はコンプライアンス意識の醸成にも取り組み、育成指導者への教育強化をはじめ協会訓練カリキュラムにコンプライアンス教育を織り込みました。

(4) 工事協会の更なる変革と機能の強化

情報通信産業は、日進月歩の速さで技術革新が進み、お客様のニーズが多種・多様化している中で、発注者も迅速に対応すべく激しく変化を遂げてきていることから、工事協会も世の中の情報通信産業改革のスピードに対応できるように、機動的・弾力的な業務運営と機能強化を図るとともに、日本における情報通信産業の発展の為、他団体等との連携強化を図りました。

また、公益法人制度改革に対応した、新たな協会として国民生活に不可欠な情報等の安定供給の確保に向けて、業務運営等の強化・充実を図り、地域の防犯・治安維持及び環境保護に向けて、社会・地域貢献施策の推進等も強化しました。

2. 会 員

	期 首	期 末
通常会員	20 社	20 社
特別会員	20 社	20 社
賛助会員	3 名	3 名
計	43	43

3. 役員・顧問

理事・会長	島田博文	日本コムシス(株)	(19.6.8 選任)
専務理事	矢澤久司	(社)電信電話工事協会	
理事	高島征二	(株)協和エクシオ	(19.6.8 選任)
〃	別所義夫	(株)コミュニチュア	(19.6.8 選任)
〃	八木橋五朗	大明(株)	(19.6.8 選任)
〃	三浦秀利	東日本システム建設(株)	(20.1.10 選任)
〃	水野忠	日本電話施設(株)	
〃	金田好人	北陸電話工事(株)	
〃	松本剛平	(株)ソルコム	
〃	阿部健	四国通建(株)	
〃	笠原正昭	西部電気工業(株)	
〃	星澤邦夫	(株)TTK	(19.7.19 選任)
〃	田原米起	(株)つうけん	
監事	島津佳弘	(株)東電通	
〃	袖山裕行	公認会計士	
評議員	渡辺和文	池野通建(株)	
〃	野田馨	サンワコムシスエンジニアリング(株)	
〃	福井敏明	和興エンジニアリング(株)	
〃	片桐清志	シ・キュー・ブ(株)	
〃	上敏郎	日本電通(株)	
〃	赤星敦	西日本システム建設(株)	
〃	高澤敏之	大和電設工業(株)	
顧問	平山温		
〃	輿寛次郎		
〃	村上治		
〃	岩崎昇三		
〃	貝淵俊二		(19.6.8 就任)

4. 総会

平成19年6月8日第50回通常総会が開催され、次の事項が決議されました。

- 平成18年度事業報告
- 平成18年度決算報告
- 平成19年度事業計画
- 平成19年度収支予算
- 役員改選

5. 理事会等

- 理事会は、8 回開催しました。(第 273 回(18.5.15)から第 280 回(19.3.18))
主要審議事項は次のとおりであります。
- (1) 通常総会等の議案審議
通常総会の議案及び総会概要について承認しました。
- (2) 理事の補充
補充選任 4 名について承認し、総会です承を得た後、新役員も承認されました。
総会以降の 2 名についても承認しました。
- (3) 工事協会各賞の決定等
選考委員会の報告等に基づき、工事協会賞、技術賞、SKY 選奨を承認しました。
- (4) 電気通信産業功労賞候補者推薦
候補者推薦について、審議し承認しました。
- (5) 三委員会の新たな運営方法
三委員会のこれまでの検討状況として、「施工解説書作成体制の整備と光工法の標準化とスタンダード資格の普及」及び「ユーザ(ホーム)ネットワーク工法の確立とデファクト化」並びに「外国人雇用関連機能の整備」等の検討状況や公益法人制度改革関連 3 法の状況等の報告が行われ、新たな三委員会の体制・運営方法について論議しました。
- (7) 工事協会の新たな公益法人に向けての取り組み
公益法人関連業務遂行のための要員の増を初め、情報通信資格関連ルールの見直し活動の強化、工事協会訓練のオープン化、メーカーとの連携強化による商品開発に向けた取り組み強化、安全指導管理者の配置による安全施策の強化、社会・地域貢献施策推進の全国展開等が提案され承認しました。
- (8) 全国 EG 会議の検討状況
平成 18 年度の諸課題活動テーマの検討状況の報告と平成 19 年度諸課題検討テーマが報告され了承しました。
- (9) 工事協会内技能競技会の開催
工事協会内の「第 3 回光通信工事技能競技会」を兵庫で開催しました。また、実施結果及び次回開催に向けた検討内容を承認しました。
- (10) 三委員会の検討状況
「コンプライアンス等」及び「公益法人制度改革等」並びに「外国人雇用関連等」について、論議し検討しました。また、工事協会の 50 周年記念行事については、運営委員会において「50 周年記念行事実行委員会」(委員長は会長)を発足させて、具体的施策項目を検討しました。
- (11) ユニバーサル技能五輪国際大会「情報ネットワーク施工」競技結果について報告

平成 19 年 11 月、静岡開催の「ユニバーサル技能五輪国際大会」では、「情報ネットワーク施工」競技に、当工事協会会員会社から 2 名参加して、日本代表の山口さんが金メダル、台湾代表の茂呂さんが銀メダルを受賞したことが報告されました。

(12) 安全研究会・安全専門委員会の検討状況

安全への取り組み状況について両会から報告を受け了承しました。

(13) フォーラム及び技能五輪等について報告等

平成 19 年 ICT フォーラム及び技能五輪全国大会（千葉）の結果報告を了承しました。また、つくばフォーラム 2007 への参画について承認しました。

(14) 50 周年記念行事

50 周年記念行事は、50 周年記念行事実行委員会の提案を承認し、平成 20 年 4 月から実施することを決定しました。

- 会員各社の社長会は、6 回開催され、理事会報告と講演会を実施しました。

平成19年度 決算報告書

貸借対照表
平成20年3月31日現在

(全国)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1 流動資産			
現 金	1,020	574	445
普通預金	304,030	317,390	13,359
定期預金	17,597	17,597	0
未収金	34,289	42,557	8,268
仮払金	1,078	1,025	53
流動資産合計	358,016	379,145	21,128
2 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金 (定期預金)	3,281	3,281	0
基本財産合計	3,281	3,281	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	110,254	117,731	7,477
建物修繕引当資産	118,938	93,450	25,488
特定資産合計	229,192	211,181	18,011
(3) その他の固定資産			
土 地	360,735	360,735	0
建 物	1,405,832	1,443,404	37,571
設 備 等	178,254	194,870	16,615
備 品	47,756	43,191	4,564
プログラムソフト等	10,232	11,850	1,617
敷金・保証金	26,029	26,029	0
その他の資産	16,660	17,033	373
その他の固定資産合計	2,045,502	2,097,116	51,614
固定資産合計	2,277,977	2,311,579	33,602
資産合計	2,635,993	2,690,725	54,731
負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,555	12,692	1,862
仮受金	1,584	182	1,401
預り金	3,747	6,665	2,917
流動負債合計	19,887	19,540	346
2 固定負債			
退職給付引当金	110,254	117,731	7,477
固定負債合計	110,254	117,731	7,477
負債合計	130,141	137,271	7,130
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
2,505,852	2,553,453	47,601	
(うち基本財産への充当額)	(3,281)	(3,281)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(118,938)	(93,450)	(25,488)
正味財産合計	2,505,852	2,553,453	47,601
負債及び正味財産合計	2,635,993	2,690,725	54,731

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から20年3月31日まで

(全国)

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	993,837	974,381	19,456
通常会員受取会費	989,057	969,401	19,656
特別会員受取会費	4,780	4,980	200
事業収益	586,642	513,293	73,348
研修C訓練事業収益	538,157	478,365	59,791
一般訓練事業収益	48,485	21,459	27,025
委託訓練事業収益	0	13,468	13,468
受取補助金等	5,821	6,233	412
受取地方公共団体補助金	2,788	2,791	2
受取助成金	3,032	3,442	409
雑収益	8,245	10,261	2,016
受取利息等	922	268	654
その他の雑収益	7,323	9,993	2,670
経常収益 計	1,594,546	1,504,170	90,375
(2) 経常費用			
事業費	1,209,040	1,149,489	59,550
調査研究事業費	151,286	160,249	8,963
技術開発事業費	85,503	88,379	2,876
安全対策事業費	116,481	121,993	5,512
教育訓練事業費	797,390	723,739	73,650
会誌刊行事業費	43,128	40,464	2,663
顕彰事業費	15,250	14,661	588
管理費	330,753	292,672	38,080
管理運営費	35,011	35,571	560
一般管理費・人件費	149,661	132,416	17,244
一般管理費・物件費	146,079	124,684	21,395
減価償却費	98,366	103,113	4,746
経常費用 計	1,638,159	1,545,275	92,884
当期経常増減額	43,613	41,105	2,508
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3,787	20,362	16,574
建物除却損	2,632	19,662	17,030
設備等除却損	532	647	115
備品除却損	622	51	570
固定資産評価損	200	24,240	24,040
その他の資産評価損	200	24,240	24,040
経常外費用 計	3,987	44,602	40,614
当期経常外増減額	3,987	44,602	40,614
当期一般正味財産増減額	47,601	85,707	38,106
一般正味財産期首残高	2,553,453	2,639,160	85,707
一般正味財産期末残高	2,505,852	2,553,453	47,601
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	2,505,852	2,553,453	47,601

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財産目録
平成20年3月31日現在

(全国)

(単位:千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金・預金		
現金手許有高	1,020	
普通預金(みずほ銀行他9行)	304,030	
定期預金(北陸銀行他2行)	17,597	
現金預金合計	322,648	
未収金	34,289	
通常会員会費	7,009	
研修C訓練収入	23,538	
一般訓練収入	662	
その他の収入	3,079	
仮払金	1,078	
仮払金(競技会他)	201	
前払金(SKY会場予約金)	877	
その他の流動資産合計	35,367	
流動資産合計		358,016
2 固定資産		
(1)基本財産		
預 金 (定期預金)	3,281	
基本財産合計	3,281	
(2)特定資産		
退職給付引当資産	110,254	
普通預金・三菱東京UFJ銀行他		
建物修繕引当資産	118,938	
普通預金・三菱東京UFJ銀行他		
特定資産合計	229,192	
(3)その他の固定資産		
土 地	360,735	
渋谷ビル・研修センタ(関東・近畿・東北)		
建 物	1,405,832	
渋谷ビル・研修センタ(関東・近畿・九州・東北)		
設 備 等	178,254	
研修センタ冷暖房設備他		
備 品	47,756	
視聴覚訓練機器他		
プログラムソフト等	10,232	
MIDIKSプログラム他		
敷金・保証金	26,029	
その他の資産	16,660	
その他の固定資産合計	2,045,502	
固定資産合計		2,277,977
資産合計		2,635,993
負債の部		
1 流動負債		
未 払 金 (消費税他)	14,555	
仮 受 金	1,584	
預 り 金 (社会保険料他)	3,747	
流動負債合計		19,887
2 固定負債		
退職給付引当金	110,254	
固定負債合計		110,254
負債合計		130,141
正味財産		2,505,852

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 建物・設備等・備品は、定額法によっている。
 (会計方針の変更)
 平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年度4月1日以降取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっている。
 この変更による当期経常増減額、当期一般正味財産増減額に対する影響は軽微である。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理について
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,281	0	0	3,281
小 計	3,281	0	0	3,281
特定資産				
退職給付引当資産	117,731	26,265	33,742	110,254
建物修繕引当資産	93,450	44,000	18,511	118,938
小 計	211,181	70,265	52,254	229,192
合 計	214,462	70,265	52,254	232,474

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,281	(0)	(3,281)	———
小 計	3,281	(0)	(3,281)	———
特定資産				
退職給付引当資産	110,254	———	(0)	(110,254)
建物修繕引当資産	118,938	(0)	(118,938)	———
小 計	229,192	(0)	(118,938)	(110,254)
合 計	232,474	(0)	(122,220)	(110,254)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,144,233	738,400	1,405,832
設備等	860,262	682,007	178,254
備 品	194,640	146,884	47,756
合 計	3,199,136	1,567,294	1,631,843

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 認定職業訓練 運営費等補助金	大阪府	0	2,788	2,788	0	——
助成金 建設教育助成金	(独)雇用・能力 開発機構熊本 センタ	0	3,032	3,032	0	——
合 計		0	5,821	5,821	0	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成19年4月1日から20年3月31日まで

(全国)

(単位:千円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1.当期一般正味財産増減額	47,601	省 略	省 略
2.キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	98,366		
建物除却損	2,632		
設備等除却損	532		
備品除却損	622		
その他の資産評価損	200		
退職給付引当金の増減額	7,477		
未収金の増減額	8,268		
未払金の増減額	1,862		
預り金の増減額	2,917		
仮受金の増減額	1,401		
仮払金の増減額	53		
小 計	103,438		
事業活動によるキャッシュ・フロー	55,837		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資活動収入			
特定資産取崩収入	52,254		
退職給付引当資産取崩収入	33,742		
建物修繕引当資産取崩収入	18,511		
固定資産売却収入	0		
敷金・保証金戻り収入	0		
投資活動収入 計	52,254		
2.投資活動支出			
特定資産取得支出	70,265		
退職給付引当資産取得支出	26,265		
建物修繕引当資産取得支出	44,000		
固定資産取得支出	50,739		
建物購入支出	10,620		
設備等購入支出	22,494		
備品購入支出	15,117		
プログラムソフト等購入支出	2,506		
その他の資産購入支出	0		
敷金・保証金支出	0		
投資活動支出 計	121,005		
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,750		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.財務活動収入	0		
借入金収入	0		
財務活動収入 計	0		
2.財務活動支出			
借入金返済支出	0		
財務活動支出 計	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		
現金及び現金同等物の増減額	12,913		
現金及び現金同等物の期首残高	335,562		
現金及び現金同等物の期末残高	322,648		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

平成19年度収支計算書

平成19年4月1日から20年3月31日まで

(全国)

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
会費収入	1,032,322	993,837	38,485	
通常会員会費収入	1,027,542	989,057	38,485	
特別会員会費収入	4,780	4,780	0	
事業収入	495,348	586,642	91,294	
研修C訓練事業収入	459,148	538,157	79,009	
委託訓練事業収入	17,600	0	17,600	
一般訓練事業収入	18,600	48,485	29,885	
補助金等収入	5,130	5,821	691	
補助金収入(地方公共団体)	2,750	3,032	408	
助成金収入	2,380	2,788	282	
雑収入	13,800	8,245	5,554	
受取利息等収入	143	922	779	
その他の雑収入	13,657	7,323	6,333	
事業活動収入 計	1,546,600	1,594,546	47,946	
2.事業活動支出				
調査研究事業費支出	161,225	152,753	8,471	
部会費支出	15,523	12,469	3,053	
調査・普及費支出	144,062	139,436	4,626	
技術資料作成費支出	1,639	846	792	
技術開発事業費支出	106,394	86,805	19,588	
調査・普及費支出	60,611	59,103	1,507	
工法改善推進費支出	45,783	27,701	18,081	
安全対策事業費支出	125,413	117,267	8,145	
部会費支出	1,925	1,443	481	
調査・普及費支出	102,406	96,077	6,329	
巡回指導費支出	21,082	19,746	1,335	
教育訓練事業費支出	838,028	798,248	39,779	
部会費支出	4,219	2,283	1,935	
調査・普及費支出	103,859	114,186	10,327	
教科書作成費支出	0	74	74	
研修C・訓練費支出	707,929	638,777	69,151	
委託訓練費支出	315	0	315	
一般訓練費支出	21,706	42,926	21,220	
会誌刊行事業費支出	39,429	42,950	3,520	
機関誌刊行費支出	35,863	39,438	3,574	
年報刊行費支出	3,566	3,511	54	
顕彰事業費支出	15,104	15,125	22	
顕彰費支出	15,104	15,125	22	
管理費支出	314,886	334,119	19,234	
管理運営費支出	39,341	35,011	4,329	
一般管理費・人件費支出	127,469	153,027	25,558	
一般管理費・物件費支出	148,076	146,079	1,995	
事業活動支出 計	1,600,479	1,547,270	53,208	
事業活動収支差額	53,879	47,275	101,154	

科目	予算額	決算額	差異	備考
投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
特定資産取崩収入	34,954	52,254	17,300	
退職給付引当資産取崩収入	13,138	33,742	20,604	
建物修繕引当資産取崩収入	21,816	18,511	3,304	
敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入 計	34,954	52,254	17,300	
2.投資活動支出				
基本財産取得支出	0	0	0	
定期預金設定支出	0	0	0	
特定資産取得支出	29,133	70,265	41,132	
退職給付引当資産取得支出	25,133	26,265	1,132	
建物修繕引当資産取得支出	4,000	44,000	40,000	
固定資産取得支出	16,000	50,739	34,739	
建物購入支出	8,000	10,620	2,620	
設備等購入支出	8,000	22,494	14,494	
備品購入支出	0	15,117	15,117	
プログラムソフト等購入支出	0	2,506	2,506	
敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出 計	45,133	121,005	75,872	
投資活動収支差額	10,179	68,750	58,571	
財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入 計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出 計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費	5,000	0	5,000	
当期収支差額	69,058	21,475	47,582	
前期繰越収支差額	330,206	359,604	29,398	
次期繰越収支差額	261,148	338,129	76,981	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

勘定科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	335,562	322,648
未収金	42,557	34,289
仮払金	1,025	1,078
合計	379,145	358,016
未払金	12,692	14,555
仮受金	182	1,584
預り金	6,665	3,747
合計	19,540	19,887
次期繰越収支差額	359,604	338,129

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以上のとおり決算いたしました。

平成 20年 5月14日

会 長 島 田 博 文 印

以上決算の正確なことを確認し、ここに報告します。

平成 20年 5月14日

監事 島 津 佳 弘 印

監事 袖 山 裕 行 印